

## 研究所概要 (2023年4月1日現在)

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、2001年に設立された政策シンクタンクです。理論的・実証的な研究とともに政策現場とのシナジー効果を発揮して、エビデンスに基づく政策提言を行うことをミッションとしており、これまで20年以上にわたる活動を通じて内外から高い評価を得ています。

設立年月日:2001年4月1日(前身:通商産業省通商産業研究所)

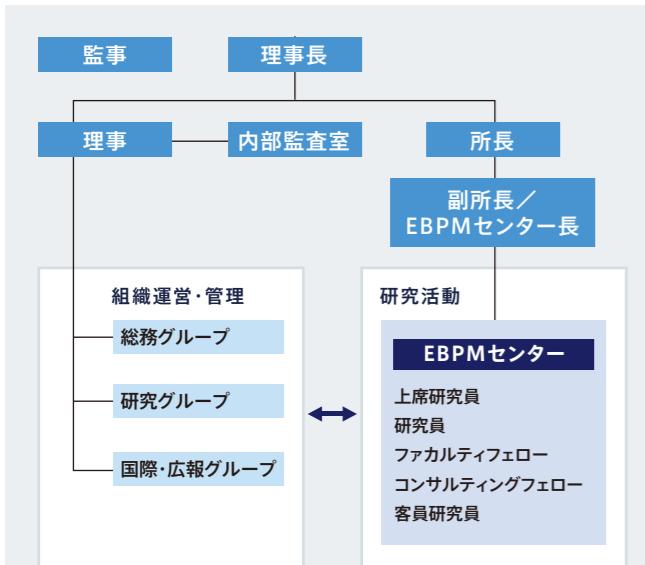
理事長:浦田 秀次郎

所長・CRO:森川 正之

研究員数:64人

主たる財源:運営費交付金(経済産業省より)

## 独立行政法人経済産業研究所 組織図



### RIETIフェロー

RIETIの研究員は「フェロー」と呼ばれ、常勤の上席研究員・研究員の他、以下の非常勤のフェローも委嘱しています。

- 大学教授等でプロジェクトリーダーとして研究に携わる  
**ファカルティフェロー**
- 行政機関等に所属しながら勤務時間外に研究に参加する  
**コンサルティングフェロー**
- RIETIに比較的短期に滞在し研究を行う**客員研究員**

## アクセス



### 最寄りの出口

- 千代田線霞ヶ関駅 C2出口 2分
- 銀座線虎ノ門駅 9番出口 4分
- 日比谷線霞ヶ関駅 A11a出口 3分
- 都営三田線内幸町駅 A7出口 6分
- 丸ノ内線霞ヶ関駅 B3a出口 6分



## 独立行政法人 経済産業研究所

〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 経済産業省別館11階  
Tel : 03-3501-1363(代表) Fax : 03-3501-8577(代表)

ホームページ : <https://www.rieti.go.jp/>

 @Japan.RIETI  @RIETIjp

Eメール : [info@rieti.go.jp](mailto:info@rieti.go.jp)



リサイクル適性  
この印刷物は、印刷用の紙へ  
リサイクルできます。



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA



独立行政法人 経済産業研究所



左:浦田 秀次郎 理事長、右:森川 正之 所長・CRO

## ごあいさつ

わが国は、少子化に伴う人口減少の深刻化、生産性・潜在成長率の低迷、エネルギー・環境問題などさまざまな構造的課題を抱えています。また、新型コロナ危機の影響の長期化、ロシアのウクライナ侵攻をはじめとする国際情勢の不安定化、世界的なインフレ懸念の高まりなど、次々と新たなショックに直面しています。

独立行政法人経済産業研究所(RIETI)は、これまで現実の諸課題に関する理論的・実証的な研究に取り組んでいますが、新たな課題にも対応すべく、さらに研究を発展させていきます。そのため、政府統計や独自の調査に基づくミクロデータの活用はもちろん、ビッグデータを利用した研究や行動経済学的アプローチに基づく研究にも取り組みます。また、社会科学の枠を超えた文理融合型の研究を含む学際的な研究も進めていく考えです。国内外の研究者との交流や共同研究も積極的に行って参ります。

有効な政策を企画立案する上で重要性が高まっているEBPM(Evidence Based Policy Making(証拠に基づく政策立案))には、従来から積極的に取り組んでいますが、2022年にEBPMセンターを設置し、関連する研究を一層強化していくこととしています。

RIETIとしては、これからも生じる内外の諸課題に対応していくため、その使命である経済産業政策の形成に資するエビデンスベースの研究を遂行するとともに、その成果をタイムリーに提供していく所存です。RIETIに対するご支援、ご鞭撻を引き続きお願い申しあげます。

理事長 浦田 秀次郎  
所長・CRO 森川 正之

# RIETIの目的

RIETIは、内外の経済・産業に関する事情や経済産業政策に関して、基礎的な調査・研究等を効率的・効果的に行うこと、その成果を活用することにより、わが国の経済産業政策の立案に寄与すること、広く一般の経済・産業に関する知識と理解の増進を図ること、これらをもって経済・産業の発展等に資することを目的としています。

## RIETIは強みである研究ネットワークを活用し、エビデンスの提供等により、経済産業政策を支えます。



## 研究プログラム

RIETIでは、証拠に基づく政策立案(EBPM)に資する研究をはじめ9つの研究プログラムに基づく研究活動(約60プロジェクト)を行っています。

小林 慶一郎 マクロ経済と少子化	富浦 英一 貿易投資	浜口 伸明 地域経済
長岡 貞男 イノベーション	大橋 弘 産業フロンティア	深尾 京司 産業・企業生産性向上
鶴 光太郎 人的資本	融合領域 (文理融合・異分野融合)	川口 大司 政策評価(EBPM)

青の帯はプログラムディレクター

## RIETI EBPMセンター

RIETIでは従来から因果推論による政策の効果検証等のEBPM研究に取り組んできましたが、2022年4月のRIETI EBPMセンター創設を契機として、官民連携で実施する大規模プロジェクトを中心に、経済効果の事前評価等を実施するため政策当局に伴走型でアドバイスを行うなど、新たな取り組みも開始しています。こうした取り組みを通じてEBPMの深化を図るとともに、経済産業政策の高度化へ向けた提言を行う政策研究機関として中核的な役割を担うことを目指します。



## 成果普及活動

RIETIでは、研究成果・活動をさまざまなツールを用いて発信しています。経済社会問題に関する公開シンポジウムや、国内外の有識者を講師に招くBBL(Brown Bag Lunch)セミナーなどを開催するとともに、講演内容をYouTubeのrietichannelサイトで動画公開し、議事概要をウェブサイトで公開しています。また、研究論文やフェローの政策提言的なコラム等をウェブサイト(日本語・英語・中国語で運営)やTwitter、Facebookから発信するとともに、広報誌「RIETI Highlight」を四半期に一度(英語版は年に一度)発行しています。さらに研究成果をまとめた書籍出版も随時出版しています。



→BBLセミナー  
「変わる霞が関～中央省庁が経験者  
(中途)採用を本格化～」  
(2023年2月9日開催)

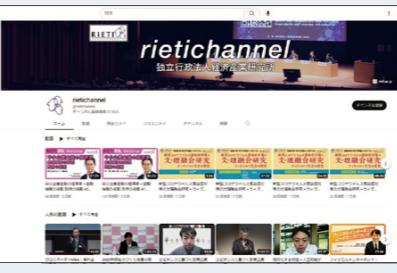


←RIETI EBPMシンポジウム  
「EBPM—エビデンスに基づく  
政策形成の導入と実践」  
(2023年3月22日開催)

### Webサイト



日本語ウェBSITE



rietichannelページ

### 広報誌



RIETI Highlight Vol.95  
(2023年春号)

### 書籍



『EBPM エビデンスに基づく  
政策形成の導入と実践』  
編著: 大竹 文雄  
内山 融  
小林 康平  
日本経済新聞出版

## 論文

ディスカッション・ペーパー(DP)は高い学術水準を確保しつつ政策形成に貢献すること、ポリシー・ディスカッション・ペーパー(PDP)は現在直面しているさまざまな政策課題を巡る議論にタイムリーに貢献することを目的として、内部のレビュー・プロセスを経て専門論文の形式でまとめられた研究成果で、年間160本以上公表しています。また、DPの政策的含意を簡潔にまとめたノンテクニカルサマリーも作成しております。DP・PDPはウェブサイトからダウンロードが可能です。



## 国際連携

海外における大学・研究機関の研究者との連携により、研究ネットワークの拡大、研究体制の強化を行っています。海外の7研究機関と研究協力協定(MOU: Memorandum of Understanding)を結んでいます。特に世界トップレベルの経済シンクタンクCentre for Economic Policy Research(CEPR)とは、共催シンポジウムを毎年開催しています。またCEPRとIZA Institute of labor Economicsとは、コラム等をウェブサイトに相互転載しています。

### MOU締結パートナー

- Korea Institute for Industrial Economics and Trade(KIET, Korea)
- Taiwan Institute of Economic Research(TIER, Taiwan)
- 米国・外交問題評議会(CFR)
- Centre for Economic Policy Research(CEPR)
- IZA Institute of labor Economics(IZA, Germany)
- 中国社会科学院日本研究所(IJS /CASS)
- モンゴル国家開発庁(NDA, Mongolia)